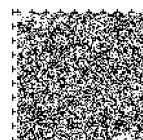
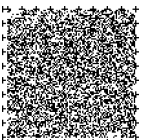




## 介護サービス施策の内容



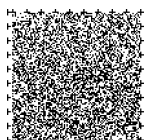


## 1 / 居宅サービス・居宅介護予防サービス

居宅サービスには、介護や入浴介護、看護、リハビリなどのサービスを居宅で受けるものと、通所や短期入所により受けるものがあります。また、福祉用具や住宅改修など費用が支払われるものもあります。

介護が必要になった高齢者が在宅生活を継続できるよう、介護サービス事業者と連携して、引き続き居宅サービスの普及を促進していきます。また、医療を必要とする要介護者の在宅療養支援の充実を図るため、訪問看護等の医療系サービスの基盤強化に努めていきます。

掲載する実績は介護保険事業状況報告に基づく各年度の平均実績値を、推計は国から提供された「地域包括ケア見える化システム」の将来推計機能を使用した推計値を、平成 29 年度についてはこれまでの実績を基にした見込み値を掲載しています。



## (1) 訪問介護（ホームヘルプサービス）、介護予防訪問介護

訪問介護は、訪問介護員(ホームヘルパー)が要介護者の居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事を行うサービスです。

介護予防訪問介護は、訪問介護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は、平成27年度の383人から平成28年度は367人と減少しています。また、利用者の一部は今後定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）に移行すると見込まれますが、高齢者人口の増加に伴い利用者数は増加するものと見込み推計しました。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○訪問介護

(単位：人/月)

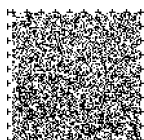
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
383	367	404	416	445	482	690

#### ○介護予防訪問介護

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
131	130	86	—	—	—	—

※平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、平成29年度末移行済み



## (2) 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護は、自宅の浴槽での入浴が困難な要介護者に対して、浴槽を積んだ入浴車が利用者の居宅を訪問し、看護職員や介護職員が入浴の介護を行うサービスです。

介護予防訪問入浴介護は、訪問入浴介護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

要介護4・5度の重度者を中心に利用されていますが、利用実績は、横ばいとなっており、ニーズに対応したサービス量を確保できると見込んでいます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○訪問入浴介護

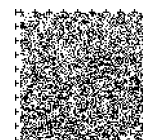
(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
39	37	49	48	47	48	62

#### ○介護予防訪問入浴介護

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
0	0	0	0	0	0	0



### (3) 訪問看護、介護予防訪問看護

訪問看護は、医師の指示に基づき、看護師等が要介護者の居宅を訪問し、健康チェック、療養上の世話又は必要な診療の補助を行うサービスです。

介護予防訪問看護は、訪問看護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用者数は増加傾向で、利用が拡大しています。在宅での生活を維持していくために必要なサービスであるため、訪問看護が必要な方は引き続き増えていくことが予測されます。利用者の一部は今後定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）に移行すると見込まれますが、全体として増加傾向であるため、サービス量の確保に努めていきます。

#### 【サービスの利用実績と利用見込み】

##### ○訪問看護

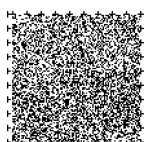
(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
133	153	195	204	232	274	370

##### ○介護予防訪問看護

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
16	27	28	30	33	37	48



## (4) 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、医師の指示に基づき理学療法士や作業療法士等が要介護者の居宅を訪問し、利用者の心身機能の維持回復及び日常生活の自立を助けるために理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うサービスです。

介護予防訪問リハビリテーションは、訪問リハビリテーションとほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は横ばいとなっていますが、高齢者人口の増加に伴い利用者数は増加するものと見込まれることから、医療機関等に対し事業への参入を要請し、サービス量の確保に努めます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○訪問リハビリテーション

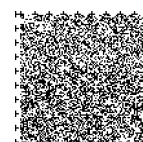
(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
72	71	81	91	107	128	164

#### ○介護予防訪問リハビリテーション

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
13	15	11	15	16	20	25



## (5) 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、在宅で療養していて、通院が困難な要介護者へ医師、歯科医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士などが家庭を訪問し療養上の管理や指導、助言等を行うサービスで、ケアマネジャーに対して、ケアプランの作成に必要な情報提供も行います。

介護予防居宅療養管理指導は、居宅療養管理指導とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は増加傾向となっており、利用が拡大しています。在宅での生活を維持していくために必要なサービスであるため、利用者数は今後も引き続き増えていくことが予測されることから、医療機関等に対し事業への参入を要請し、ニーズに対応できるサービス量を確保していきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○居宅療養管理指導

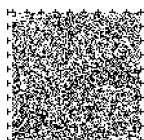
(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
249	270	310	320	379	436	559

#### ○介護予防居宅療養管理指導

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
20	27	30	31	33	40	51





## (6) 通所介護（デイサービス）、介護予防通所介護

通所介護は、デイサービスセンター等において、要介護者に食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族負担の軽減を図ります。

介護予防通所介護は、通所介護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は、平成 27 年度の 414 人から平成 28 年度の 302 人と大きく減少していますが、これは平成 28 年度から導入された地域密着型通所介護への移行によるものです。利用者の一部は小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）に移行すると見込まれるものの、ニーズが高いサービスであり、高齢者人口の増加に伴い利用者数は増えていくことが予測されます。引き続き事業者と連携しニーズに対応できるサービス量の確保に努めていきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○通所介護

(単位：人/月)

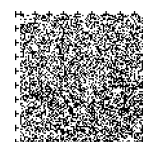
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
414	302	334	360	396	435	610

#### ○介護予防通所介護

(単位：人/月)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
104	127	116	—	—	—	—

※平成 29 年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、平成 29 年度末移行済み



## (7) 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション

通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や診療所、病院において、要介護者に対して日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行い、利用者の心身機能の維持回復を図るサービスです。

介護予防通所リハビリテーションは、通所リハビリテーションとほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は、横ばいから微増の傾向です。医療ニーズの高まりから今後増加することを見込み、引き続き、事業者と連携しニーズに対応できるサービス量の確保に努めていきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○通所リハビリテーション

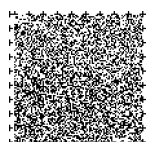
(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
186	188	208	230	263	301	371

#### ○介護予防通所リハビリテーション

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
37	44	31	40	44	49	57



## (8) 短期入所生活介護（ショートステイ）、介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等への短期間の入所により、要介護者に食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や機能訓練などを行うサービスです。一定期間、介護から解放される利用者家族にとって、自分の時間を持つことができたり介護負担の軽減を図ることができます。また、利用者家族の病気や冠婚葬祭、出張などで一時的に在宅介護が困難な時にも役に立ちます。

介護予防短期入所生活介護は、短期入所生活介護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は横ばいとなっていますが、在宅での生活を維持していくために必要なサービスであるため、利用者数は増加が予測されることから、今後とも近隣の市町村の施設も含めてサービス量の確保に努めていきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○短期入所生活介護

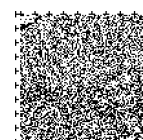
(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
98	99	105	121	142	161	205

#### ○介護予防短期入所生活介護

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
1	1	2	2	2	3	5



## (9) 短期入所療養介護（医療ショートステイ）、介護予防短期入所療養介護

短期入所療養介護は、介護老人保健施設や診療所、病院などへの短期間の入所により、要介護者に医師や看護職員、理学療法士等による医療や機能訓練、日常生活上の支援などを行うサービスです。一定期間、介護から解放される利用者家族にとって、自分の時間を持つことができたり、介護負担の軽減を図ることができます。また、利用者家族の病気や冠婚葬祭、出張などで一時的に在宅介護が困難な時にも役に立ちます。

介護予防短期入所療養介護は、短期入所療養介護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は減少傾向となっていますが、在宅での生活を維持していくために必要なサービスであるため、利用者数は増加が予測されることから、今後とも近隣の市町村の施設も含めてサービス量の確保に努めていきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○短期入所療養介護

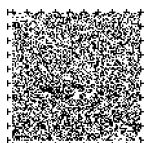
(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
21	17	24	25	29	36	49

#### ○介護予防短期入所療養介護

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
0	1	0	0	0	0	0



## (10) 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、介護保険の指定を受けた介護付有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などが、入居している要介護者に対して入浴・排せつ・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行うサービスです。

介護予防特定施設入居者生活介護は、特定施設入居者生活介護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は横ばいとなっています。市内の有料老人ホームの整備数が他地域に比べて多いことから計画期間中の新たな施設整備は見込んでいませんが、市内施設の市民利用の増や、要介護認定を受ける前からの入居者の重度化による利用増、市外施設の利用を見込んでいます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○特定施設入居者生活介護

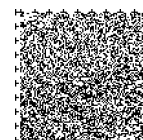
(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
65	67	67	70	71	74	90

#### ○介護予防特定施設入居者生活介護

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
14	15	16	19	23	28	38



## (11) 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与は、要介護者の日常生活における自立支援や介護者の負担軽減を図るためのサービスです。また在宅での介護を行っていくうえで福祉用具は重要な役割を担っています。

介護予防福祉用具貸与は、福祉用具貸与とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は、平成 27 年度の 482 人から平成 28 年度の 503 人と、介護予防についても 101 人から 122 人と増加傾向となっており、今後も利用が増加すると予測されます。利用者のニーズに対応できるよう、事業者に要請していきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○福祉用具貸与

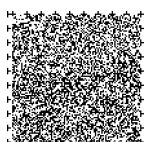
(単位：人/月)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
482	503	562	609	701	791	975

#### ○介護予防福祉用具貸与

(単位：人/月)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
101	122	123	126	131	145	166



## (12) 特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売

特定福祉用具販売は、要介護者の日常生活における自立支援や介護者の負担軽減を図るためのサービスです。福祉用具販売では、その用途が「貸与になじまないもの」である用具の販売を行っています。

特定介護予防福祉用具販売は、特定福祉用具販売とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は横ばいですが、今後も一定の需要が見込まれます。ケアマネジャーに対して、制度内容について周知徹底に努めていきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○特定福祉用具販売

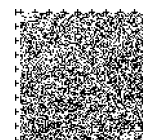
(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
10	11	12	14	18	23	32

#### ○介護予防特定福祉用具販売

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
5	4	2	3	4	6	8



## (13) 住宅改修、介護予防住宅改修

住宅改修は、在宅の要介護者が、住みなれた自宅で生活が続けられるように、住宅の改修を行うサービスです。利用者だけではなく周りで支える家族の意見も踏まえて改修計画を立てていきます。

介護予防住宅改修は、住宅改修とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

利用実績は横ばいですが、今後も一定の需要が見込まれます。サービスの利用に当たっては、工事の内容・範囲、利用者の心身の状況などについて、事前申請、訪問調査等を実施します。ケアマネジャーを通して周知に努めるとともに、具体的な工事の内容の相談に関して、個別に対応していきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○住宅改修

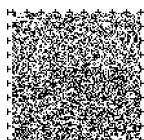
(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
8	10	7	10	14	19	26

#### ○介護予防住宅改修

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
3	2	2	3	3	5	7





## (14) 居宅介護支援、介護予防支援

居宅介護支援は、要介護者が自宅で適切にサービスを利用できるように、ケアマネジャー（介護支援専門員）が心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成したり、ケアプランに位置付けたサービスを提供する事業所等との連絡・調整などを行うサービスです。

制度上「自宅（居宅）」とされる住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の利用者（入居者）も利用します。

介護予防支援は、居宅介護支援とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

高齢者人口の増加に伴い、居宅サービス受給者数は引き続き増えていくと予測され、利用者数は増加すると見込んでいます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○居宅介護支援

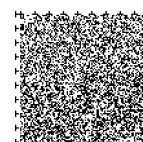
(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
880	875	962	1,005	1,093	1,153	1,354

#### ○介護予防支援

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
281	311	256	291	320	340	397



## 2 施設サービス

要介護1～5の認定者は、介護保険施設に入所し、介護や看護、リハビリテーション、療養などのサービスを受けることができます。

本市は既に他地域に比べて施設サービス基盤の充足が図られており、また有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等のサービスを利用できる住まいも充実していることから、施設サービスについては、平成37年度まで新たな整備は行わない方針です。

なお、介護療養型医療施設については、設置期限が平成29年度から6年間延長されて平成35年度末までとなっており、新たに創設される介護医療院への転換を図っていく必要があります。

掲載する実績は介護保険事業状況報告に基づく各年度の平均実績値を、推計は国から提供された「地域包括ケア見える化システム」の将来推計機能を使用した推計値を、平成29年度についてはこれまでの実績を基にした見込み値を掲載しています。

### (1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

介護老人福祉施設は、寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい要介護者のための施設です。入所により、入浴・排せつ・食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられます。介護老人福祉施設は、老人福祉法では、特別養護老人ホームと呼ばれています。また、定員29人以下の小規模で運営される地域密着型介護老人福祉施設もあり、少人数の入所者に対して介護老人福祉施設と同様のサービスを提供します。

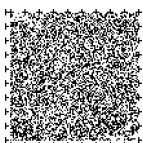
利用実績は、平成27年度の295人から平成28年度は319人と増加しています。市内の特別養護老人ホームの整備数が他地域に比べて多いことから計画期間中の新たな施設整備予定はありませんが、市内施設の市民利用の増や市外施設の利用を見込んでいます。

#### 【サービスの利用実績と利用見込み】

##### ○介護老人福祉施設

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
295	319	332	337	341	344	362



## (2) 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、要介護者に対してリハビリテーションなどの医療サービスを提供し、家庭への復帰を目指す施設です。

利用者の状態に合わせた施設サービス計画（ケアプラン）に基づき、医学的管理のもとで、看護、リハビリテーション、食事・入浴・排せつといった日常生活上の介護などを併せて受けることができます。

利用実績は、平成27年度の125人から平成28年度は131人と微増しています。介護老人保健施設についても計画期間中の新たな施設整備予定はありませんが、市内施設の市民利用の増や市外施設の利用を見込んでいます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○介護老人保健施設

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
125	131	127	128	130	135	150

## (3) 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、慢性疾患を有し、長期の療養が必要な方のために、介護職員が手厚く配置された医療機関（施設）です。病状は安定していても自宅での療養生活は難しいという方が入所して、必要な医療サービス、日常生活における介護、リハビリテーションなどを受けることができます。

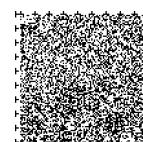
利用者数は横ばいで推移しています。第7期計画中の利用者数は、介護医療院の転換を見込み、減少で推計しました。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○介護療養型医療施設

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
36	39	32	35	37	20	—



## (4) 介護医療院

介護医療院は、今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた、新たな介護保険施設です。要介護者に対し、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供します。

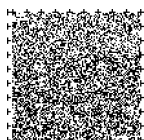
介護療養型医療施設が平成 35 年度末に廃止予定であり、転換分を見込み推計しました。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○介護医療院

(単位：人/月)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
			0	0	19	57



### 3 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

地域密着型サービスは、要介護・要支援に認定された高齢者ができる限り住み慣れた自宅又は地域で生活ができるよう、区市町村がニーズに応じて提供するサービスとして定められたものです。本市が指定した地域密着型サービスを利用できるのは、原則として本市の被保険者のみです。

今後、ますます増加する認知症高齢者や一人暮らし高齢者等に対応するため、24時間 365 日在宅生活を支えることができるサービス量の整備が必要となります。ニーズ及び近隣市の整備状況等を勘案しながら計画的に整備を進めます。

掲載する実績は介護保険事業状況報告に基づく各年度の平均実績値を、推計は国から提供された「地域包括ケア見える化システム」の将来推計機能を使用して推計したものです。平成 29 年度についてはこれまでの実績を基にした見込み値を掲載しています。

#### (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的に又は密接に連携しながら、定期巡回と随時の対応を行います。

一つの事業所で訪問介護と訪問看護を一体的に提供する「一体型」と、訪問介護を行う事業者が地域の訪問看護事業所と連携をしてサービスを提供する「連携型」があります。

医療を必要とする要介護者等の在宅生活の継続を支えるサービスとして一定の需要が見込まれることから、平成 32 年度からのサービス提供を目指し、事業者の動向を見極めつつ、適正に運営できる事業者の参入を要請していきます。

##### 【サービスの利用実績と利用見込み】

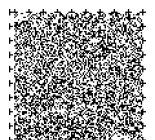
##### ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護

(単位：人/月)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
0	0	0	0	0	8	20

##### 【サービスの整備計画】

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
整備箇所数	—	—	—	1 箇所	—



## (2) 夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護は、夜間において、①定期的な巡回による訪問介護サービス、②利用者の求めに応じた随時の訪問介護サービス、③利用者の通報に応じて調整・対応するオペレーションサービスを行います。

中重度の要介護者の在宅生活の継続を支えるサービスとして一定の需要が見込まれることから、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と併せて平成 32 年度からのサービス提供を目指し、事業者の動向を見極めつつ、適正に運営できる事業者の参入を要請していきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

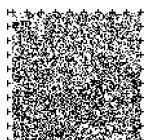
#### ○夜間対応型訪問介護

(単位：人/月)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
0	0	0	0	0	3	10

### 【サービスの整備計画】

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
整備箇所数	—	—	—	1 箇所	—



### (3) 認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）、介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、デイサービスセンターや特別養護老人ホームなどにおいて、通所してきた認知症の利用者に対して、入浴、排せつ、食事等の介護や生活等に関する相談、健康状態の確認、機能訓練（リハビリテーション）等を行います。

介護予防認知症対応型通所介護は、認知症対応型通所介護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

今後増加が見込まれる認知症高齢者の在宅生活の継続を支えるサービスの一つとして、事業者の動向を踏まえつつ、ニーズに対応できるサービス量の確保に努めていきます。

#### 【サービスの利用実績と利用見込み】

##### ○認知症対応型通所介護

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
3	1	2	4	11	14	20

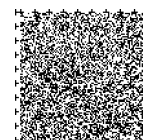
##### ○介護予防認知症対応型通所介護

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
0	0	0	0	0	0	0

#### 【サービスの整備計画】

	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
整備箇所数	—	—	1箇所	—	—
定員数	—	—	12人	—	—



#### (4) 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、要介護者の希望などに応じて、通いによるサービスを中心に訪問や宿泊を組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の世話、機能訓練（リハビリテーション）を行います。

介護予防小規模多機能型居宅介護は、小規模多機能型居宅介護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

住み慣れた地域で包括的な支援が受けられるサービスとして一定の需要が見込まれることから、平成31年度からのサービス提供と将来的な更なる拡充を目指し、事業者の動向を見極めつつ、適正に運営できる事業者の参入を要請していきます。

##### 【サービスの利用実績と利用見込み】

###### ○小規模多機能型居宅介護

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
0	1	0	1	15	20	42

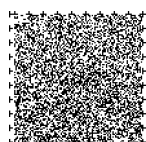
###### ○介護予防小規模多機能型居宅介護

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
0	0	0	0	0	0	2

##### 【サービスの整備計画】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
整備箇所数	—	—	1箇所	—	1箇所
定員数	—	—	25人	—	25人





## (5) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）、 介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護は、認知症のある要介護者が共同で生活する住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練を行います。

少人数（5人～9人）の家庭的な雰囲気の中で、症状の進行を遅らせて、できる限り自立した生活が送れるようになることを目指します。

介護予防認知症対応型共同生活介護は、認知症対応型共同生活介護とほぼ同等で、要介護状態になることをできる限り防ぐ（発生を予防する）、あるいは状態がそれ以上悪化しないようにすることを目的としています。

今後も増加が見込まれる認知症高齢者が地域生活を継続するためのサービスとして、事業者の参入を要請し、市内にある程度均等に整備されるよう誘導を図っていきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○認知症対応型共同生活介護

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
13	13	13	14	16	24	30

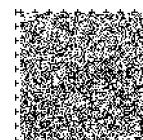
#### ○介護予防認知症対応型共同生活介護

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
0	0	0	0	0	0	0

### 【サービスの整備計画】

	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
整備箇所数	—	—	—	2ユニット	—
定員数	—	—	—	18人	—



## (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、定員が29人以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護といった日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行います。

計画期間中の市内への施設整備予定はありませんが、みなし指定による市外施設の利用実績があり、その分の利用を見込んでいます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

#### ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
1	1	1	1	2	2	3

## (7) 看護小規模多機能型居宅介護

看護小規模多機能型居宅介護は、「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」を組み合わせ提供するサービスで、要介護度が高く、医療的なケアを必要とする人が、住み慣れた家や地域で安心して生活することが可能になります。

医療を必要とする要介護者等が、住み慣れた地域で包括的な支援が受けられるサービスとして今後需要が見込まれることから、サービス量の確保について検討します。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

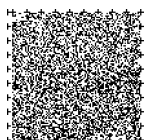
#### ○看護小規模多機能型居宅介護

(単位：人/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
0	0	0	0	0	0	0

### 【サービスの整備計画】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
整備箇所数	—	—	—	—	—
定員数	—	—	—	—	—



## (8) 地域密着型通所介護

地域密着型通所介護は、日中、利用定員 18 人以下の小規模のデイサービスセンター等において、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族負担の軽減を図ります。

利用者は増加傾向となっています。利用者のニーズが高いサービスであり、高齢者人口の増加に伴い、利用者数は引き続き増えていくことが予測され、事業者と連携し適正なサービス量の確保に努めていきます。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

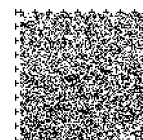
#### ○地域密着型通所介護

(単位：人/月)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
-	130	139	158	192	230	296

### 【サービスの整備計画】

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
整備箇所数	-	-	-	2 箇所	2 箇所
定員数	-	-	-	36 人	36 人



## 4 地域支援事業

地域支援事業は、区市町村が運営主体となって実施する、要介護・要支援状態になることを予防したり、要介護・要支援状態となった場合でも、できる限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業です。

平成 29 年度からは、予防給付のうち介護予防訪問介護・介護予防通所介護を地域支援事業に移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）」を実施しています。

### ① 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ア 介護予防・生活支援サービス事業

事業	内容
訪問型サービス	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供します。
通所型サービス	要支援者等に対し、機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供します。
その他の生活支援サービス	要支援者等に対し、自立支援に資する生活支援を提供します。
介護予防ケアマネジメント	要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを実施します。

#### 【サービスの利用実績と利用見込み】

##### ○訪問型サービス

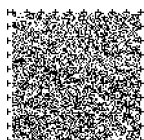
(単位：人/月)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
—	—	29	136	150	165	266

##### ○通所型サービス

(単位：人/月)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
—	—	17	163	179	197	318



## イ 一般介護予防事業

事業	内容
介護予防把握事業	収集した情報の活用により、閉じ籠もり等の何らかの支援を要する高齢者を把握し、介護予防活動につなげます。
介護予防普及啓発事業	介護予防活動の普及・啓発を行います。
地域介護予防活動支援事業	住民主体の介護予防活動の育成・支援を行います。
一般介護予防事業評価事業	介護保険事業計画に定める目標の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行います。
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の取組を機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を行えるよう検討します。

### ② 包括的支援事業

地域包括支援センターの運営として、「介護予防ケアマネジメント事業」、「総合相談支援・権利擁護事業」、「包括的・継続的マネジメント事業」、「認知症施策の推進」、「在宅医療・介護連携の推進」、「生活支援体制の整備」に取り組みます。

#### ア 介護予防ケアマネジメント事業

自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とし、地域包括支援センターにおいて、必要に応じて、以下のようなプロセスにより事業を実施します。地域包括支援センターにおいて要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態やおかれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成します。地域包括支援センターでは、介護報酬を財源とし、介護予防給付に関するマネジメント業務も併せて実施します。また、ケアプランの作成の必要がない場合においても施策の実施前後に事業実施担当者と情報を共有することに努め、適切に対応を行います。

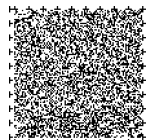
- 一次アセスメント（対象者の把握）
- 介護予防ケアプランの作成
- サービスの提供後の再アセスメント
- 介護予防プランのモニタリング及び評価

#### 【ケアプラン作成件数】

(単位：件/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
288	317	327	336	347	357	414

※実績は事務報告（各年度月当たり平均件数）による。



## イ 総合相談支援・権利擁護事業

地域における高齢者に対し、介護保険サービスにとどまらない様々な形での支援を可能とするため、以下の事業を推進します。

- 総合相談事業
- 高齢者実態把握事業
- 地域ネットワーク事業
- 高齢者権利擁護相談事業
- 高齢者虐待防止連絡会議及びケア会議の開催

### 【地域包括支援センターへの相談件数】

(単位：件/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
821	945	974	1,003	1,033	1,064	1,233

※実績は事務報告（各年度月当たり平均件数）による。

## ウ 包括的・継続的マネジメント事業

主治医、ケアマネジャーなどとの多職種協働や、地域の関係機関との連携を通じてケアマネジメントの後方支援を行うことを目的として、地域のケアマネジャー等に対するケアプラン作成技術の指導等、日常的個別指導・相談、地域のケアマネジャーが抱える支援困難事例への指導助言等、医療機関を含む関係施設やボランティアなど様々な地域における社会資源との連携・協力体制の整備等を行います。

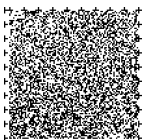
また、市医師会、市内居宅介護支援事業所、市内施設サービス事業所等の各代表が委員となり、困難事例及び広域的な課題について検討し、地域における多様な社会資源の総合的な調整を行う地域ケア会議を実施します。

### 【ケアマネジャーへ等への支援件数】

(単位：件/月)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
103	99	102	106	109	112	130

※実績は事務報告（各年度月当たり平均件数）による。



## 工 認知症総合支援事業

認知症初期集中支援チームを設置し、地域包括支援センターに配置されている認知症支援コーディネーターと連携を図り、認知症の早期診断・早期対応体制、関係機関の連携体制の強化を図ります。西多摩圏域の認知症疾患医療センターと認知症アウトリーチチームに関する協定書を締結し、相互に協力しながら事業を推進していきます。認知症になっても暮らし続けることのできる地域の支援体制を構築します。

認知症ケアパスを作成し、状態に応じた適切なサービス提供の流れを明示します。

また、認知症サポーター養成講座を積極的に開催し、認知症サポーターの更なる増員を図ります。

### 【認知症サポーター総人数】

(単位：人)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
1,501	2,214	2,564	2,914	3,264	3,614	5,364

※実績は各年度3月末現在

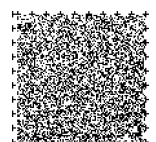
## ③ 任意事業

### ア 介護給付等費用適正化事業

介護保険の円滑かつ安定的な運営を確保する観点から、真に必要な介護保険サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図り、介護給付費の適正化を図ります。

サービス事業者への実地指導を行い、適切な介護保険サービスの提供と介護報酬の請求が行われているか確認します。

サービス利用者に対して、介護保険給付費の総額を通知することにより、事業者が適正な保険請求をしているかを確認するとともに、利用者自身のサービス内容についての自覚を促します。



## イ 家族介護教室事業

適切な介護知識・技術を習得することや介護者間での交流を内容とした教室を開催します。

また、福祉センター内で認知症カフェ（オレンジカフェ）を開催するとともに、情報交換などを行う集いの場としておれんじ・パークを開催します。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
10	11	11	12	12	12	14

## ウ 家族介護継続支援事業

介護による家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するため、寝たきりの方で要介護3以上の方におむつ等の助成事業を実施します。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

(単位：人/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
234	219	214	220	226	232	266

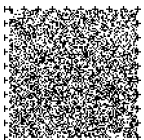
## エ 地域自立生活支援事業

高齢者が地域において自立した生活が続けられるよう、介護保険相談員を配置し支援します。

### 【サービスの利用実績と利用見込み】

(単位：延べ相談件数/月)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
実績	実績	見込み	推計	推計	推計	推計
22	24	21	23	25	26	33





## 5 / その他の介護予防関連施策

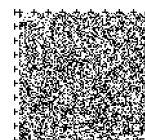
高齢者の健康増進、社会参加の促進等により、介護予防の充実を図るとともに、高齢者の自立を支援していくため、地域支援事業のほかに各種福祉・保健サービスを今後も実施するとともに、その他高齢者施策の充実を図ります。

### (1) 介護予防

事業	対象者	内容
生きがい活動支援デイサービス	自立の方	介護予防や生きがいづくり
生活支援ショートステイサービス	要介護状態への進行のおそれがある方	短期間の宿泊による日常生活指導や支援
各種体操教室	65歳以上の高齢者	年間を通じて実施（市内体育館、福祉センター等）

### (2) 生活支援

事業	対象者	内容
地域福祉推進事業・在宅福祉活動事業	車いす利用者等歩行の困難な方	車いす専用車等により病院等へ移送する
高齢者等外出支援サービス	高齢や障害により歩行困難な方等	ハンディキャブ（車いす専用車）を貸出し
生活支援ホームヘルプサービス	日常生活の援助が一時的に必要な方	家事等の支援
配食サービス	調理が困難な65歳以上の高齢者	バランスの取れた食事を提供し、安否確認を行う
自立支援住宅改修給付	自立・要支援・要介護の方	手すり、段差解消、浴槽の取替え等
自立支援日常生活用具給付	自立の方	入浴補助用具、シルバーカー等
緊急通報システム	慢性疾患のある方	緊急通報が消防署にされる
在宅介護支援センター	65歳以上の高齢者	実態把握、相談、申請代行
徘徊高齢者家族支援サービス	認知症高齢者	端末機を利用し居場所を確認
家具転倒防止装置設置	要介護状態の方	転倒防止装置を設置
火災安全システム	慢性疾患のある方	火災警報器等を設置
高齢者住宅事業（シルバーピア住宅）	65歳以上の高齢者	高齢者対応住宅の提供
救急医療情報キット配布事業	65歳以上の高齢者等	救急隊への医療情報を提供するためのキットを配布
在宅老人等寝具乾燥	65歳以上の寝たきりの方等	寝具乾燥車を派遣
訪問理美容サービス	65歳以上の要介護3以上の方	自宅等に訪問し理美容を提供



事業	対象者	内容
居住支援特別給付金	民間の賃貸住宅に住む 65 歳以上の高齢者等	家賃を助成
福祉バス運行	60 歳以上の高齢者等	市内を循環する福祉バスに乗車 できる

### (3) 健康増進

事業	対象者	内容
高齢者歯科健診	65 歳以上の高齢者	外来健診又は訪問健診

